

健康・福祉

埼玉県 さいたま市

## さいたま市国民健康保険人工透析患者分析について

## 取組の背景

## ◆ きっかけ

令和2年度のさいたま市国保人工透析患者数は1,082人、医療費総額は約52億8千万円、一人当たり医療費は年間約567万円となっています。人工透析患者は53%が糖尿病であり、糖尿病の重症化(糖尿病性腎症)によって引き起こされることから、本市では平成27年度から糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施しています。人工透析患者の状況を確認し、事業の効果検証の資料とするため本分析を開始しました。

## ◆ 発案者

国民健康保険課職員

## 取組の内容

## ◆ 目的

人工透析患者数の減少(特に新規患者数)を目指す事業の効果検証。

## ◆ 概要

レセプトデータや健診データから人工透析患者の人数推移、開始者、停止者の状況、属性、併発疾患等を分析し、行政区についても分析しました。この結果を重症化予防対策事業やポピュレーション事業に反映させています。

## ◆ 利用したデータ

レセプトデータ、特定健診データ、KDBデータ、国保被保険者データ

## ◆ 統計データを利活用した事によるメリット

独立したデータを組み合わせて利用することで、保健事業に対する評価、個人に対する評価を実施することができました。また、見える化するにより課題を把握することができました。

## ◆ 体制

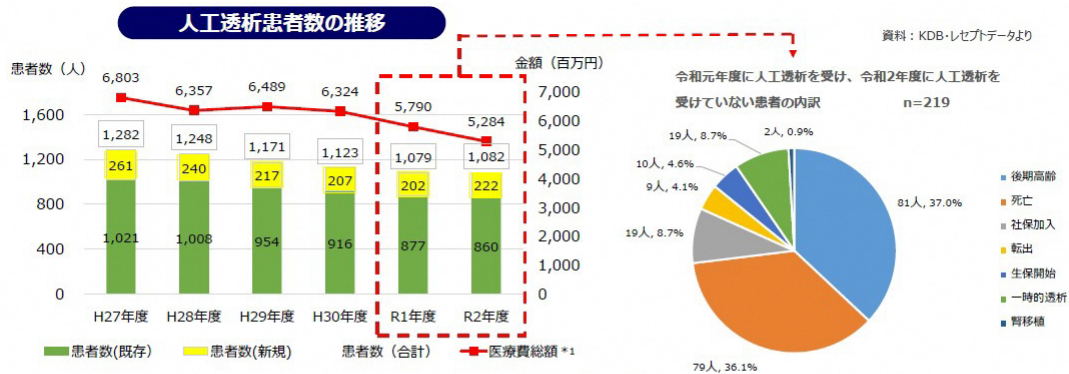
平成30年度から実施(職員)、令和元年度からは業者委託。

## ◆ 経費

令和4年度予算 825千円

## 取組の効果・成果

人工透析患者は平成27年度1,282人から令和2年度1,082人と徐々に減少しています。新規患者割合は18%~20%と大きな変化がないことがわかりました。また、令和2年度の特定健診のHbA1cの有所見者割合は全国に比べ大幅に高い状態が続いていますが、経年的にはやや低くなっており、取組の成果が見られました。



- ▶ 令和2年度の人工透析を行っている患者数は**1,082人**、医療費総額は年間約**52億8千4百万円**となっている。患者1人当たり医療費\*2は年間約**567万円**だった。
- ▶ 人工透析患者のうち、新規患者は平成29年度以降、約**18%**で推移していたが、令和2年度は**20.5%**となっている。
- ▶ 令和元年度に人工透析を受けて、令和2年度に人工透析を受けていない患者219人の内訳は、**37.0%**が後期高齢者医療保険への移行、**36.1%**が死亡、**8.7%**が社会保険への加入と続く。令和元年度との比較では、後期高齢者医療保険が**41.7%**と最も高く、次いで死亡が**31.6%**となっている。

\*1: 医療費総額には、医科レセプト、調剤レセプトを含む  
 \*2: 患者1人当たり医療費は、年間を通じて透析をしている者 657人 / 年間を通じて透析をしている者の総医療費 3,725,459,277円

## 今後の予定

毎年度継続して実施予定

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

地区分析等は業者では難しいため、地区の情報を持つ自治体職員も参加することが必要です。

## 担当部署

さいたま市保健福祉局福祉部国民健康保険課

※令和5年4月1日から、「さいたま市福祉局生活福祉部国保年金課」となります。

健康・福祉

埼玉県 志木市

## 健康寿命のばしマッスルプロジェクト

## 取組の背景

## ◆ 課題

本市では、科学的根拠のある政策立案を検討するために国保レセプトについて、ICD10の傷病名コードに記載される5,515傷病名を分析し、毎年の傾向を明らかにし、報告書として公開しています。しかし、これまでの健康づくり戦略において、ポピュレーションアプローチが十分ではなかったため、多くの市民に健康に関心を持ってもらうために、健康度の見える化を課題解決の軸に据える必要があると考えました。

## ◆ きっかけ

市民の死亡原因や疾病のリスクを分析した結果から、本市は、全国や埼玉県の状況と比べ、男性では脳血管疾患、女性では心疾患による死亡率が高い状況にあり、要介護要因では認知症と転倒骨折が課題であるとわかりました。また、国民健康保険の特定健診結果から、非肥満の生活習慣病リスク(血圧、血糖、脂質)を有する人が32.4%と高い状況であることもわかりました。

このことから、慢性疾患、認知症を含む精神疾患、変形性膝関節症などの関節疾患が本市の健康づくりを阻害し、要介護リスクを高める要因であると考え、これらに共通するのは”歩くこと(足)”、”体力をつけコミュニケーションを活性化すること(口)”、”正しい健康づくりの情報を学び実践すること(頭)”と定義し、本市の健康づくり指針(いろは健康21プラン)に取り入れ、全市民的な取り組みとして設定しました。この健康づくり指針の柱の1つとして歩数と活動範囲が見える化する本事業を進めることとしました。

## ◆ 発案者

健康づくり支援課(平成28年度から健康政策課)

## 取組の内容

## ◆ 目的

ヘルスリテラシーの向上と健康寿命の延伸を目的として、事業を通して以下のことを達成することとしました。

- ①歩数などの日常の活動度の見える化(事業参加者、行政機関の双方にリアルタイムに表示):中長期的な歩数・活動状況の見える化。参加者自身が数年単位の活動度を認識し、納得と行動変容につなげる。
- ②計測データの継続的フィードバック:血圧、体脂肪、転倒リスクに関連する下肢筋力等を市内の端末で計測・記録できる。
- ③ICTの利用による情報収集とタイムリーな支援(市内全域をカバーし、スーパーや駅などの生活機能分類に基づいた端末の設置):市の保健師が参加者の日常生活レベルを把握し、認知症リスクや生活機能の低下と判断されれば、タイムリーに連絡し対応する。重度化予防。
- ④モチベーション向上のための方策と展開:お買物券獲得のためのポイント、端末にかざすごとに得られるスタンプによる2つから構成。

- ⑤本事業に関連した健康講座の実施と行動変容:具体的な健康データ改善のための講座を実施し、地域リーダーの育成にもつなげる。
- ⑥統計データの活用:本事業は国保・後期高齢者医療費のレセプト分析、特定健診データの分析を行い、事業の効果と参加者への情報発信を行っている。市民は自分たちの成果と考え、健康づくりのプレイヤーとして自信を持って本事業に取り組んでいる。

#### ◆ 概要

平成 27 年度から以下の事業を開始し、3,224 名(67.4±12.0 歳、40~93 歳)が参加しています。この人数は 40 歳以上の市民 7%に相当し、ターゲット疾患の新規発症・重症化対策には市民の 10%が参加しており、さらに 65 歳以上の割合を高めることが効果的だと考え展開しています。

①いろは健康ポイント事業:参加者全員に活動量計を無償で貸与し、歩数や体組成など定期的に測定した数値や、健康増進につながる行動をした場合にポイント(インセンティブ)が獲得でき、地域に還元できるお買物券と交換できるもので、楽しみながら、健康づくりが継続できる事業。

②健康になりまっする教室:参加者それぞれの生活や健康状態に合わせ、「歩くこと、筋力アップトレーニング、食事コントロール」の三位一体の指導をきめ細やかに行い、平成27年度は6か月間、平成28年度・29年度は8か月間、しっかり健康づくりに取り組む事業。埼玉県の 3 年間の補助金が終了後は事業を終了し、地域活動へ展開。現在は、各地域に自主事業サークルができ、市民自らが活動を継続しています。

#### ◆ 利用したデータ

国民健康保険医療費データ、特定健康診査結果データ、後期高齢者医療費データ、市民の活動データ

#### ◆ 統計データを利活用した事によるメリット

コロナ禍でも端末にかぎず回数は減りましたが、歩数は維持されていました。令和2年度からは夕方の子どもの帰宅時間帯を見守りタイムとし、約3,000人がウォーキングしながら子どもの見守りを行った結果、以前よりその時間帯に歩く人が2割増えたことなど収集したデータを利用することで、現状分析や取組の効果検証に生かしました。

#### ◆ 体制

本システムを独自に開発するにあたり、東都大学教授の山下和彦氏(医用工学)、メディカクラウド株式会社の宮川一郎氏(整形外科医)と協力し、市町村レベルで運用可能で、今後展開される可能性のある事業を自由に追加できるシステムを開発。

#### ◆ 経費

H27 年から H29 年は埼玉県から補助金 3,000 万円/年を活用。

H29 年からは国保や後期の財源を活用しながら実施。

R4 年 20,643 千円(一般会計 1,450 千円、国保特別会計 6,140 千円)

## 本事業の目的

市民の意識を変えて行動変容を“自然”と起こす

ナッジ（行動経済学）の活用  
参加者の効果が見られている！楽しいから！とロコミで促す

ゲーム感覚と日常生活を組み合わせ継続につなげる

健康づくりの受け皿は市民のサークルが担当  
ノルディック・ポールウォーキングのサークルが歩くことを推奨し、仲間作り

本事業の活動状況をモニタリング  
活動性の低下は認知症の発症や体調不良などの困りごとの可能性が大きい

市民力育成

楽しく健康寿命  
延伸活動

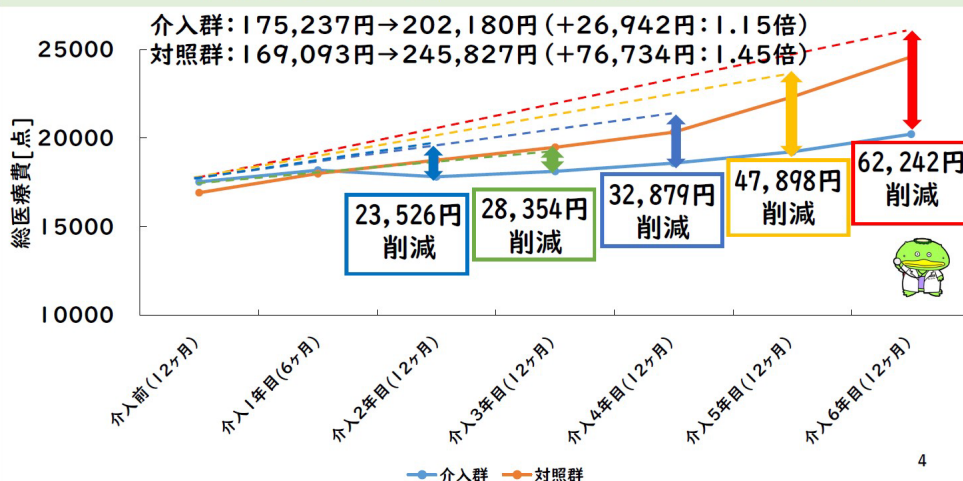
行政による  
健康活動応援

困りごとには  
即対応

### 取組の効果・成果

- ◆ ①レセプト分析による医療費削減効果、②特定健診データ分析による血液データの改善、③市民の健康データである歩数・活動範囲、④かざした頻度による外出機会等が取組の効果として挙げられます。つまり行政の持つ医療データと市民の健康情報を組み合わせ活用しています。
- ◆ 医療費削減効果：平成27年度継続参加者1人あたり約62,000円/年の削減効果が見られています。
- ◆ 65歳以上の平均歩数：8,000歩以上を維持している。歩きすぎは関節疾患を増長するため、無理のないよう、個人に合わせた歩数を声かけしています。

## 27年度参加者の医療費への効果



## 今後の予定

---

- ◆ 平成 27 年度から 40 歳以上の市民を対象にスタートしたこの事業は、令和3年度末時点で約 3,000 人が参加している目玉事業となっており、令和3年度からはスマートフォンアプリでも参加できるようシステム改修を行うなど、若い世代の人が参加しやすい仕組みを構築しています。
- ◆ 今後も引き続き、市の健康づくり事業に参加した場合や、健診受診ポイント等いろいろな事業と組み合わせながら、さらに関係課と連携を図り、ポピュレーションアプローチとして事業を継続し、ヘルスリテラシーの向上と健康寿命の延伸に寄与する事業としていきます。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

- ◆ 本事業により地域住民の歩数や活動範囲、参加しているサークルや活動状況を自動的に収集できるインフラが整い、その活用方法が見えてきました。つまり本システムにより、市民が独居でも健康に楽しく生活できるインフラとして活用できおり、他の市町村にも参考になるデータと考えております。
- ◆ これからは、行政の持つ医療費データからハイリスク者を抽出するのみではなく、日常生活を守るという視点で、日常生活の情報を組み合わせ、経時的な変化を把握することが科学的根拠のある行政立案に寄与すると考えており、これは市役所、市民、大学などのアカデミックと連携することで十分に実現可能です。

## 担当部署

---

埼玉県志木市役所 子ども・健康部健康政策課